

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 57 回（2017 年 4-6 月期）

2017 年 7 月 7 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会）tel. 089-968-3112

集計：村上晴香（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感は横ばい、

人手確保によるコストの増加が懸念材料

【調査要領】

- (1) 調査期間 2017 年 6 月 1 日 ～ 2017 年 6 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 114 社（回答率 27.1%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2017 年 4-6 月期）では、前期比で DI 値は悪化する一方、前年同期比では横ばいもしくはやや好転する項目が多く見られる結果となった。判定会議においても、業況の改善、悪化などの意見が出されたが、景況感自体は概ね横ばいで推移しているのではないかというという意見が多く、全体の景況感は横ばいで推移していると判断した。

今回の調査では、多くの項目で前回調査から横ばいで推移している一方、採算については悪化する結果となった。まず、売上高 DI については、前期比で 2.6 から 3.6、前年同期比については 8.5 から 8.0 とほぼ横ばいとなった。採算（経常利益）DI については、前期比で -1.7 から -0.9 とほぼ横ばいであったが、前年同期比については 2.6 から -4.5 と 7.1 ポイント悪化した。採算水準 DI については 27.0 となり、2013 年第 2 四半期以来の低い水準となった。前回調査では 41.9 であったが、14.9 ポイント悪化する結果となった。自社業況判断 DI については前期比で 4.2 から 1.8 ～ 2.4 ポイント悪化した。前年同期比では 0.8 から -0.9 とほぼ横ばいの結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業ももっとも多く、その他の理由を挙げる企業は少ない現状となっている。すなわち、現在の採算好転の構造は売上単価・客単価よりも売上数・客数の増加であり、質より量を伸ばした企業が採算を好転させている。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多く、次いで売上単価・客単価の下落、人件費の増加を挙げる企業が多い結果となった。売上数・客数の低下が主たる要因となっているが、その割合は減少傾向にあり、売上単価・客単価の下落、人件費の増加が増加傾向にある点は注意すべきである。

判定会議では、全般的な業況は前回から大きく変化しておらず、ほぼ横ばいで推移しているのではないかという意見が多かった。また、パート・アルバイトの時給の増加など、人件費が増加している点が問題点として挙げられ、業績自体は好調であるが、時給を上げないと労働力が流出してしまう、などといった意見が聞かれた。

採算の悪化については注意すべき項目であるが、全般的な景況感としては業況判断 DI が大きく変動していないことから、県内経済は引き続き横ばいで推移していると判断できる。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については前回調査と同様、労働力の確保が問題となっている。「従業員の不足」を挙げる企業の割合が最も高く(43.2%)、次いで「人件費の増加」を挙げる企業の割合も30.6%と2番目に高い結果となった。また、「熟練技術者の確保難」を挙げる企業の割合も16.2%という結果となり、人材の確保が経営上の大きな問題点となっている。「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合は3番目に高い結果となったか、その割合は29.7%と前回調査から減少した。

経営上の力点については前回と同様、「新規受注の確保」、「付加価値の増大」、「人材確保」、「社員教育」を挙げる企業の割合がほぼ同じという結果となった。とりわけ、今回は「新規受注の確保」と「人材確保」の2項目が44.6%ともっとも高い結果となった。これまでは「社員教育」に力を入れる企業の割合が多かったが、従業員の不足という問題を解決するため、社員教育に加えて新たな人材の確保にも積極的に力を入れる企業が増加していると考えられる。

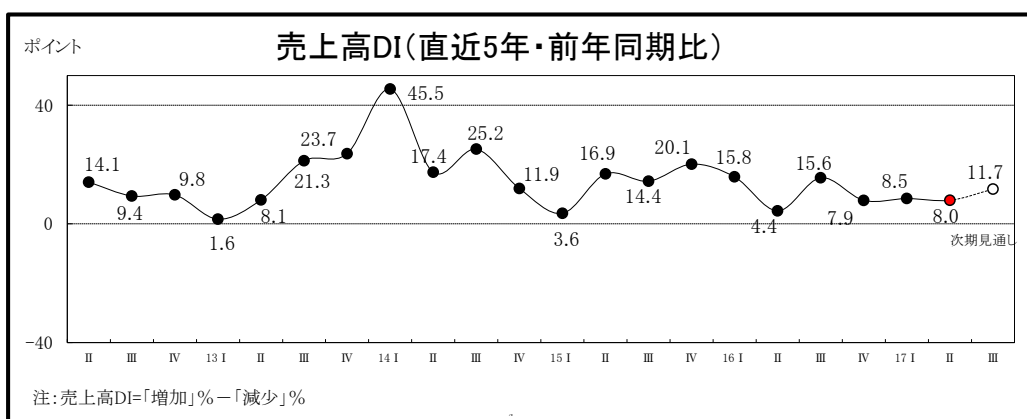
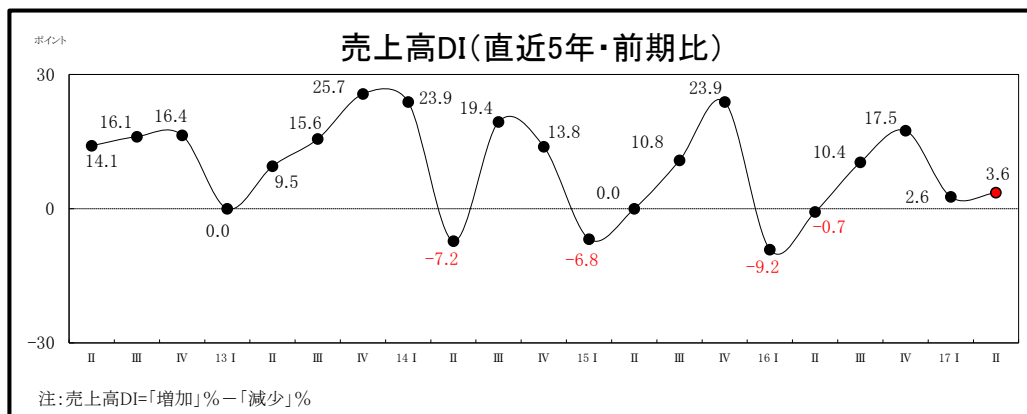
以上の結果から、今回の調査では、採算の項目以外ではほぼ横ばいで推移していることから、前回調査結果に引き続き、県内の景況感はほぼ横ばいで推移していると判断した。しかしながら採算に関する項目が悪化傾向にある点は県内経済の先行きに不安が残る材料である。採算の悪化については、人手不足に起因した人件費の増加がその理由であると考えられる。中小企業の人手不足は深刻であり、この問題にすばやく取り組む必要がある。

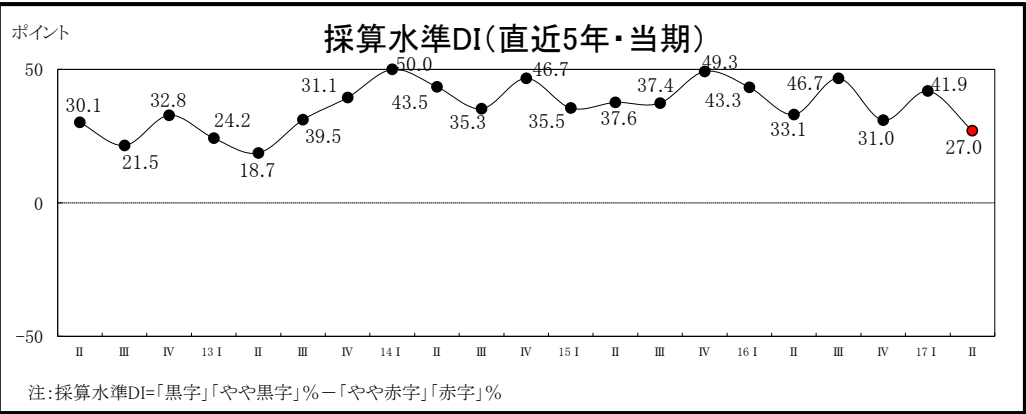
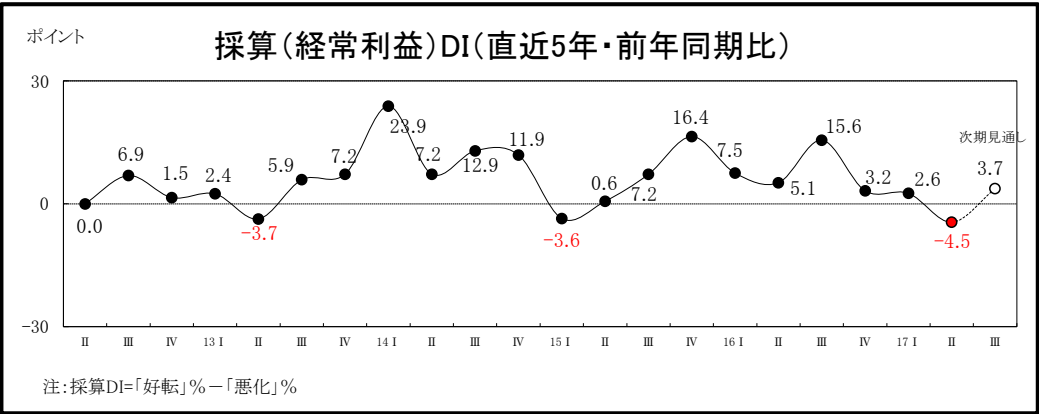
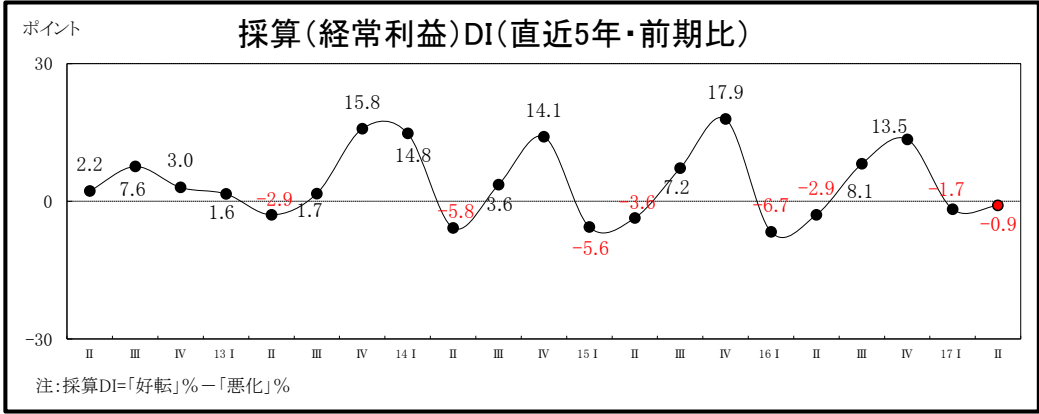
【特別調査】

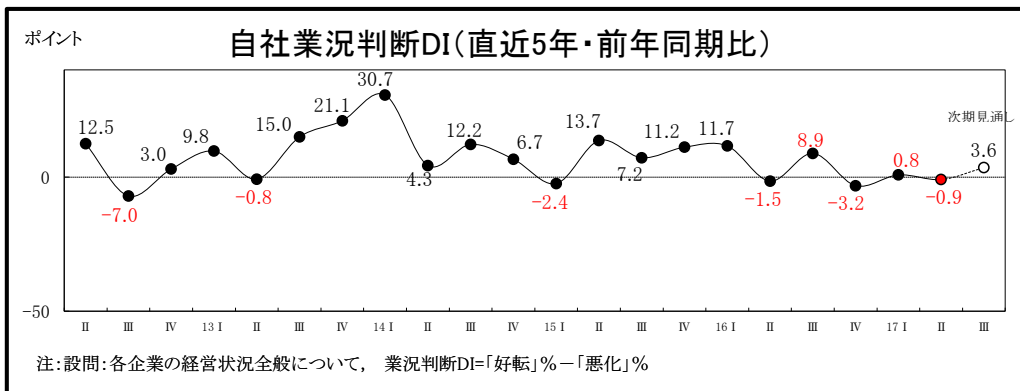
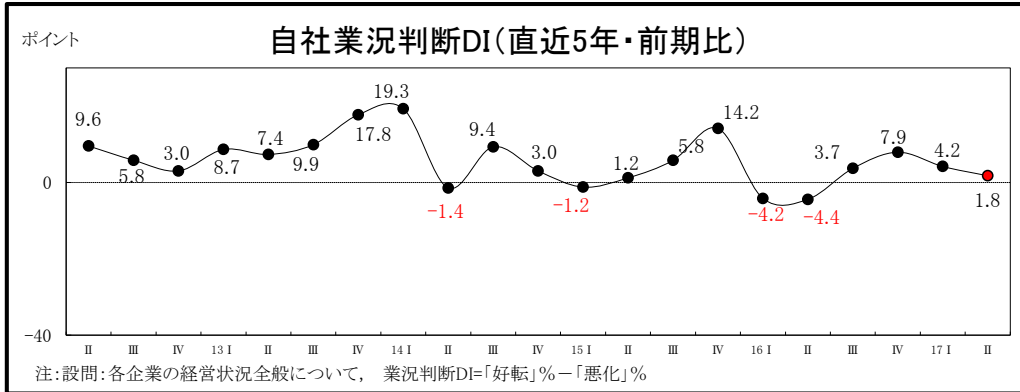
今回は特別調査として設備投資に関する調査を実施した。まず、現在の生産・営業用設備について回答した 97 社中、過剰・やや過剰と回答した企業は 7 社 (7.3%)、適正と回答した企業は 63 社 (64.9%)、不足・やや不足と回答した企業は 27 社 (27.9%) となり、過不足感 DI は -20.6 という結果となった。また、2016 年度に設備投資を実施した企業は 57 社 (59.4%) であった。設備投資を実施した企業について、その内容を複数回答でたずねたところ、機器設備が 31 社 (53.4%)、次いで事業所・店舗・倉庫に対する設備投資を行った企業が 16 社 (27.6%)、自動車等の運搬手段に対する投資を行った企業が 14 社 (24.1%) という結果となった。設備投資の実施目的は、能力の増強がもっとも高く 27 社 (45.0%)、次いで合理化省力化を目的とした企業が 26 社 (43.3%)、維持補修を目的とした投資が 16 社 (26.7%) という結果であった。

2017 年度の設備投資の実施予定については、計画があると回答した企業は 46 社 (47.9%)、計画がないと回答した企業は 35 社 (36.5%)、設備投資の実施は未定であると回答した企業は 15 社 (15.6%) であった。

在庫の過不足については、過剰・やや過剰と回答した企業が 16 社 (23.9%)、適正と回答した企業が 47 社 (70.1%)、不足・やや不足と回答した企業は 4 社 (6.0%) であり、過不足感 DI 値は 17.9 であった。

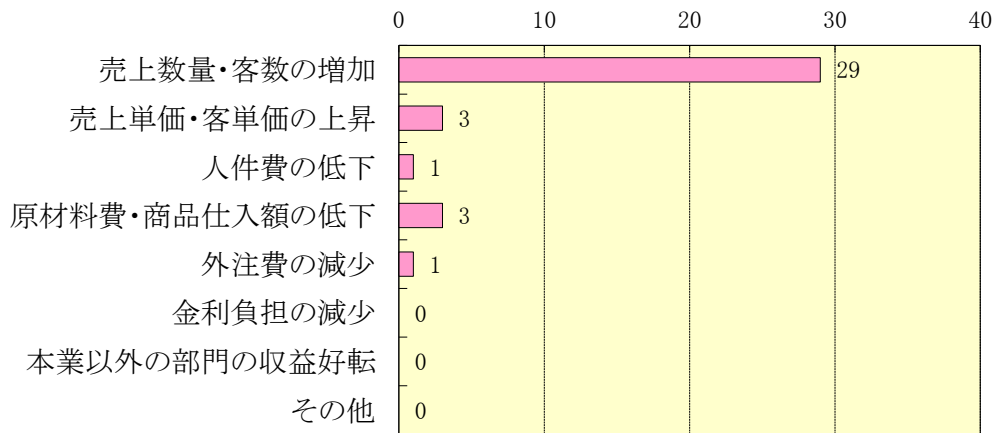






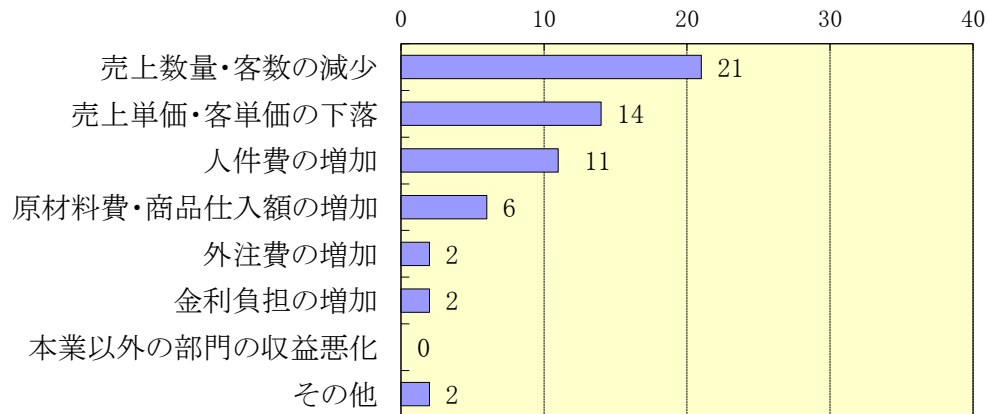
採算好転の理由

回答数

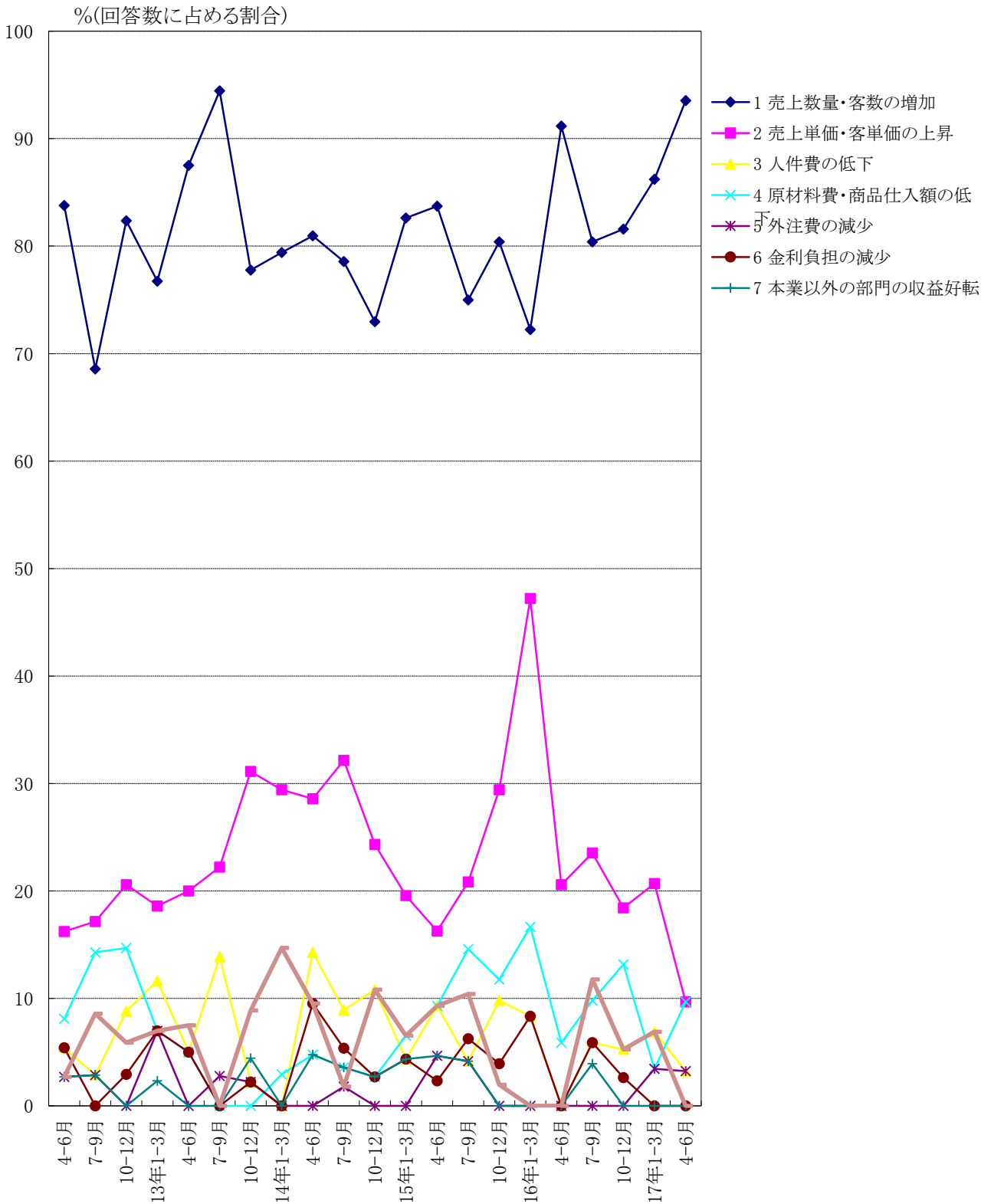


採算悪化の理由

回答数

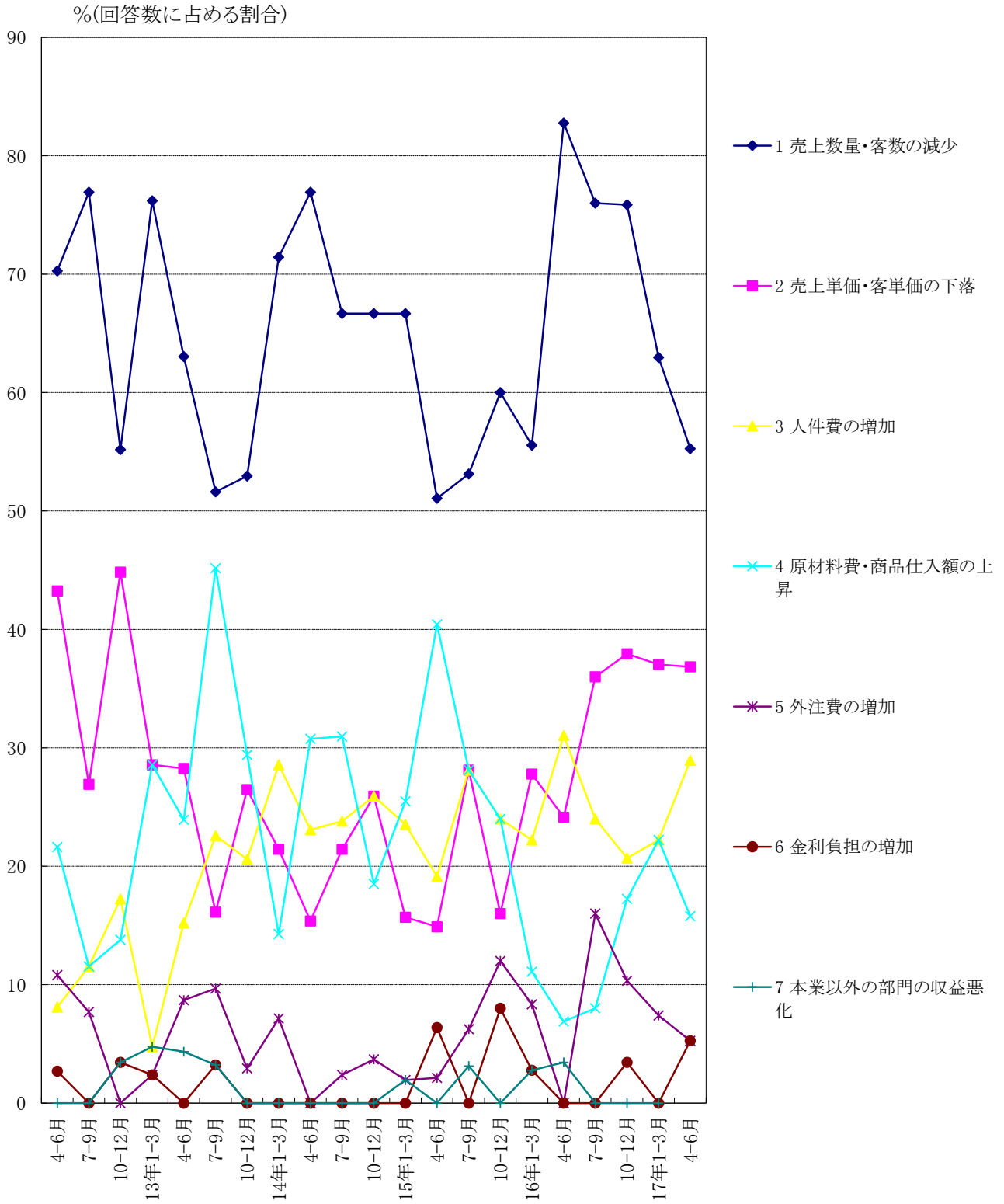


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

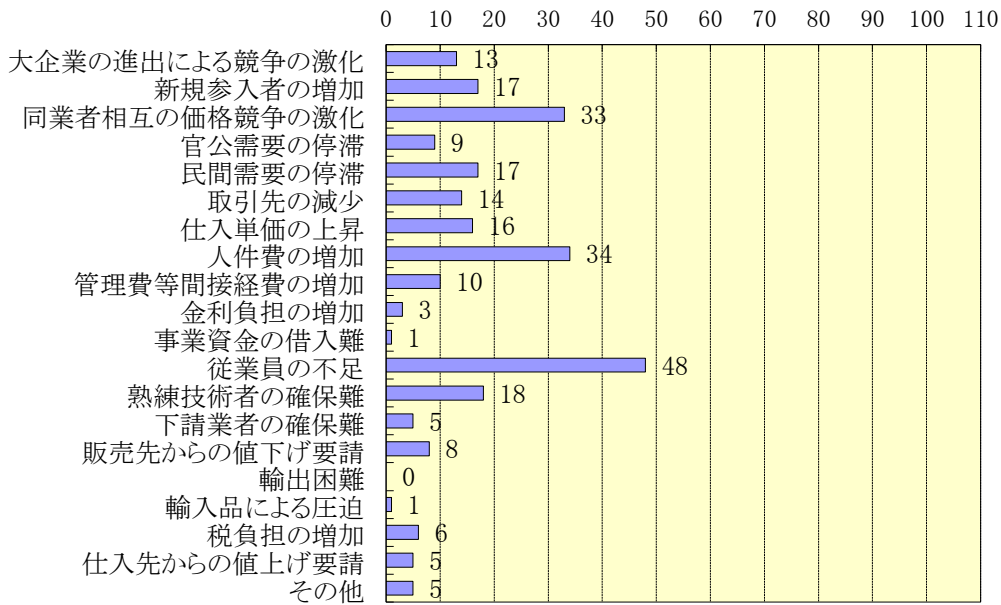
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

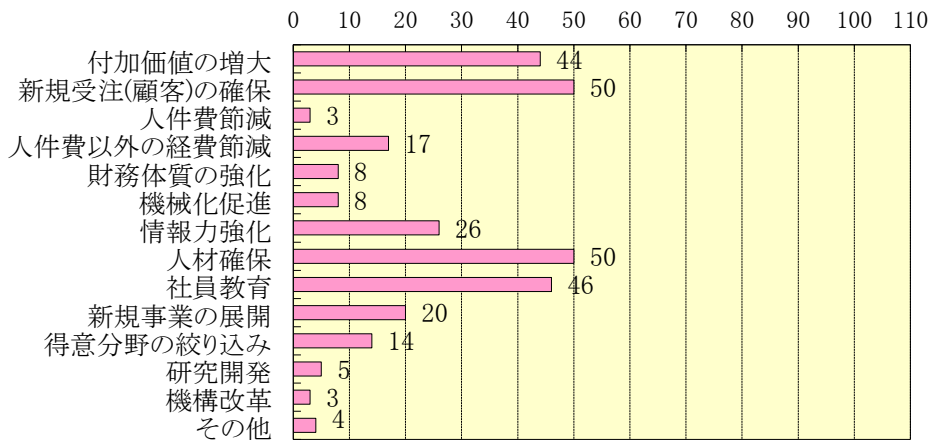
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

